

四 半 期 報 告 書

(第116期第3四半期)

株式会社 愛 媛 銀 行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社愛媛銀行

【英訳名】 The Ehime Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 西川 義教

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

【電話番号】 松山(089)933局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報部長 三宅 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目2番4号
株式会社愛媛銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3861局8151番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 松井 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	35,020	34,865	46,236
経常利益	百万円	6,629	5,780	8,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,557	3,868	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	5,560
四半期包括利益	百万円	△2,011	13,947	—
包括利益	百万円	—	—	2,684
純資産額	百万円	123,064	140,529	127,760
総資産額	百万円	2,388,420	2,457,140	2,606,492
1株当たり四半期純利益	円	116.53	98.91	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	142.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	108.55	92.16	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	132.46
自己資本比率	%	5.11	5.67	4.86

		2018年度 第3四半期 連結会計期間	2019年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	40.81	21.22

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費動向や海外の通商問題、中東地域の情勢等先行き等による不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢は、個人消費や雇用状況を中心に回復傾向が続いておりますが、一部には伸び悩みの動きもありました。

このような状況にあって当行グループは、1915年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら地域とともに力強く発展してまいりました。

経常収益は前年同期比1億54百万円減少の348億65百万円、経常利益は同比8億48百万円減少の57億80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同比6億88百万円減少の38億68百万円となりました。

また、財務面においては総資産2兆4,571億円(前連結会計年度末比1,493億円減少)、純資産1,405億円(同比127億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆2,349億円と前連結会計年度末から1,572億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末比329億円増加し1兆3,342億円となりました。貸出金残高は、1兆6,783億円と前連結会計年度末比185億円増加しました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業の経常収益は、前年同期比6億37百万円減少して310億30百万円となりましたが、セグメント利益は同比11億98百万円減少し50億1百万円となりました。

リース業、その他につきましては前年同期とほぼ同様の結果となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じてお客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

国内・国際業務部門別収支

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の資金運用収益は、運用の強化と多様化を進めたものの、資金運用利回りの低下により270億62百万円と、前第3四半期連結累計期間比4億39百万円減少しました。資金調達費用については、外貨調達コストの上昇等により前第3四半期連結累計期間比1億20百万円増加し、41億36百万円となりました。この結果、資金運用収支は229億26百万円と前第3四半期連結累計期間比5億59百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,200	3,285	—	23,485
	当第3四半期連結累計期間	19,656	3,269	—	22,926
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,882	6,732	112	27,501
	当第3四半期連結累計期間	20,314	6,871	123	27,062
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	681	3,447	112	4,016
	当第3四半期連結累計期間	657	3,601	123	4,136
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	△958	△43	—	△1,001
	当第3四半期連結累計期間	△789	△46	—	△836
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,091	51	—	3,142
	当第3四半期連結累計期間	3,193	51	—	3,245
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,049	94	—	4,143
	当第3四半期連結累計期間	3,983	98	—	4,081
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,162	△566	—	2,595
	当第3四半期連結累計期間	3,530	△493	—	3,037
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,167	—	—	3,167
	当第3四半期連結累計期間	3,540	268	—	3,808
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5	566	—	572
	当第3四半期連結累計期間	9	761	—	771

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(経営成績)

役務取引等収益合計は、投資信託や生命保険等役務手数料増強に向けた取組を強化したことで、前第3四半期連結累計期間比1億2百万円増加し、32億45百万円となりました。役務取引等費用は、支払手数料等の減少により前第3四半期連結累計期間比62百万円減少し40億81百万円となったことから、役務取引等収支は△8億36百万円と前第3四半期連結累計期間比1億64百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,091	51	—	3,142
	当第3四半期連結累計期間	3,193	51	—	3,245
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,117	—	—	1,117
	当第3四半期連結累計期間	1,126	—	—	1,126
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	848	51	—	899
	当第3四半期連結累計期間	837	51	—	889
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	363	—	—	363
	当第3四半期連結累計期間	405	—	—	405
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	468	—	—	468
	当第3四半期連結累計期間	540	—	—	540
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	35	—	—	35
	当第3四半期連結累計期間	34	—	—	34
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	51	0	—	51
	当第3四半期連結累計期間	46	0	—	46
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,049	94	—	4,143
	当第3四半期連結累計期間	3,983	98	—	4,081
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	158	94	—	252
	当第3四半期連結累計期間	159	98	—	257

(注) 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,858,199	73,995	—	1,932,194
	当第3四半期連結会計期間	1,927,092	88,618	—	2,015,710
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	936,816	—	—	936,816
	当第3四半期連結会計期間	1,007,432	—	—	1,007,432
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	916,032	—	—	916,032
	当第3四半期連結会計期間	915,525	—	—	915,525
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,350	73,995	—	79,345
	当第3四半期連結会計期間	4,134	88,618	—	92,753
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	250,780	—	—	250,780
	当第3四半期連結会計期間	219,275	—	—	219,275
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,108,979	73,995	—	2,182,975
	当第3四半期連結会計期間	2,146,368	88,618	—	2,234,986

(注) 1 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,650,188	100.00	1,678,317	100.00
製造業	120,554	7.31	126,266	7.52
農業、林業	2,252	0.14	1,836	0.11
漁業	4,964	0.30	5,398	0.32
鉱業、採石業、砂利採取業	127	0.01	108	0.01
建設業	49,410	2.99	48,648	2.90
電気・ガス・熱供給・水道業	13,354	0.81	14,612	0.87
情報通信業	4,813	0.29	4,585	0.27
運輸業、郵便業	158,718	9.62	177,919	10.60
卸売業、小売業	95,117	5.76	94,975	5.66
金融業、保険業	68,946	4.18	60,916	3.63
不動産業、物品賃貸業	146,442	8.87	136,931	8.16
各種サービス業	176,550	10.70	175,173	10.44
地方公共団体	154,193	9.34	150,164	8.95
その他	654,743	39.68	680,780	40.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,650,188	—	1,678,317	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。

2 当行には海外店及び海外に子会社を有する子会社はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,420,028	39,420,028	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる 株式。 単元株式数は、100株
計	39,420,028	39,420,028	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	0	39,420	0	21,363	0	15,498

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、2019年12月31日現在の株主名簿が作成されていないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載を行っています。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,800	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,156,100	391,561	同上
単元未満株式	普通株式 123,285	—	同上
発行済株式総数	39,419,185	—	—
総株主の議決権	—	391,561	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式164,500株(議決権1,645個)が含まれております。なお、当該議決権1,645個は議決権不行使となっております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2丁目1番地	139,800	—	139,800	0.35
計	—	139,800	—	139,800	0.35

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式164,500株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	297,383	97,435
コールローン及び買入手形	2,219	2,191
買入金銭債権	65,533	59,275
商品有価証券	315	270
有価証券	518,690	552,696
貸出金	※1 1,659,795	※1 1,678,317
外国為替	3,891	3,884
リース債権及びリース投資資産	6,862	6,822
その他資産	26,949	30,661
有形固定資産	31,164	30,956
無形固定資産	1,264	1,443
繰延税金資産	381	227
支払承諾見返	7,736	8,240
貸倒引当金	△15,697	△15,281
資産の部合計	2,606,492	2,457,140
負債の部		
預金	1,971,833	2,015,710
譲渡性預金	420,392	219,275
コールマネー及び売渡手形	3,329	4,382
債券貸借取引受入担保金	5,204	1,096
借入金	44,567	39,179
外国為替	90	148
新株予約権付社債	3,431	3,430
その他負債	14,323	12,844
役員賞与引当金	45	—
退職給付に係る負債	995	1,005
役員退職慰労引当金	16	8
株式報酬引当金	96	135
利息返還損失引当金	48	20
睡眠預金払戻損失引当金	163	163
繰延税金負債	2,929	7,462
再評価に係る繰延税金負債	3,527	3,506
支払承諾	7,736	8,240
負債の部合計	2,478,732	2,316,610
純資産の部		
資本金	21,363	21,363
資本剰余金	15,497	15,498
利益剰余金	69,034	71,481
自己株式	△480	△475
株主資本合計	105,415	107,867
その他有価証券評価差額金	14,614	24,577
土地再評価差額金	6,603	6,846
退職給付に係る調整累計額	77	64
その他の包括利益累計額合計	21,295	31,489
非支配株主持分	1,049	1,173
純資産の部合計	127,760	140,529
負債及び純資産の部合計	2,606,492	2,457,140

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	35,020	34,865
資金運用収益	27,501	27,062
(うち貸出金利息)	19,123	19,015
(うち有価証券利息配当金)	6,635	6,353
役務取引等収益	3,142	3,245
その他業務収益	3,167	3,808
その他経常収益	※1 1,208	※1 749
経常費用	28,391	29,085
資金調達費用	4,016	4,136
(うち預金利息)	1,060	1,146
役務取引等費用	4,143	4,081
その他業務費用	572	771
営業経費	19,174	19,237
その他経常費用	※2 483	※2 858
経常利益	6,629	5,780
特別利益	17	1
固定資産処分益	17	1
特別損失	143	238
固定資産処分損	78	50
減損損失	64	188
税金等調整前四半期純利益	6,503	5,543
法人税、住民税及び事業税	1,912	1,349
法人税等調整額	△24	246
法人税等合計	1,887	1,595
四半期純利益	4,615	3,947
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,557	3,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	79
その他の包括利益	△6,627	9,999
その他有価証券評価差額金	△6,613	10,012
退職給付に係る調整額	△14	△12
四半期包括利益	△2,011	13,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,050	13,818
非支配株主に係る四半期包括利益	38	128

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	538百万円	369百万円
延滞債権額	29,310百万円	30,509百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	64百万円
貸出条件緩和債権額	6,959百万円	6,610百万円
合計額	36,808百万円	37,554百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金戻入益	430百万円	64百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	280百万円	190百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	107百万円	153百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	－百万円
株式等売却損	105百万円	459百万円
株式等償却	39百万円	68百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	853百万円	1,005百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	667	17.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月26日 取締役会	普通株式	589	15.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2018年11月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	589	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月25日 取締役会	普通株式	589	15.00	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2019年11月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,374	3,199	34,574	446	35,020	—	35,020
セグメント間の内部経常収益	293	214	507	1,060	1,567	△1,567	—
計	31,667	3,413	35,081	1,506	36,588	△1,567	35,020
セグメント利益	6,200	127	6,327	310	6,638	△8	6,629

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおける当該減損損失の額は、当第3四半期連結累計期間においては、64百万円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,732	3,402	34,134	730	34,865	—	34,865
セグメント間の内部経常収益	297	258	556	1,057	1,613	△1,613	—
計	31,030	3,660	34,691	1,788	36,479	△1,613	34,865
セグメント利益	5,001	90	5,091	705	5,797	△16	5,780

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおける当該減損損失の額は、当第3四半期連結累計期間においては、188百万円でありませ

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	11,435	11,362	△72
その他	—	—	—
合計	11,435	11,362	△72

(注) 時価は、当連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	12,006	11,919	△87
その他	—	—	—
合計	12,006	11,919	△87

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	21,403	41,909	20,506
債券	179,016	181,449	2,432
国債	61,490	61,159	△330
地方債	82,318	83,671	1,352
短期社債	—	—	—
社債	35,208	36,618	1,410
その他	282,332	279,952	△2,380
合計	482,752	503,311	20,558

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	20,413	50,348	29,934
債券	182,165	183,993	1,827
国債	61,317	60,899	△417
地方債	89,892	90,978	1,085
短期社債	—	—	—
社債	30,955	32,114	1,159
その他	298,640	301,882	3,242
合計	501,219	536,224	35,004

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は39百万円(全額株式)であります。当第3四半期連結累計期間における減損処理額は61百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、時価の下落が30%以上50%未満の場合は、過去の時価の水準等を勘案し、「回復する見込みがある」と認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	116.53	98.91
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,557	3,868
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,557	3,868
普通株式の期中平均株式数	千株	39,109	39,113
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	108.55	92.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	2	2
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	2	2
普通株式増加数	千株	2,897	2,895
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式(前第3四半期連結累計期間平均株式数169千株、当第3四半期連結累計期間平均株式数166千株)は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数の算出において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月25日開催の取締役会において、第116期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	589百万円
1株当たりの中間配当金	15円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社愛媛銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	田	八	郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	川	紀	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【会社名】	株式会社愛媛銀行
【英訳名】	The Ehime Bank, Ltd
【代表者の役職氏名】	頭取 西川 義教
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取 西川義教は、当行の第116第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。